

平成 29 年度第 1 回臨時理事会議事録

日時 平成 29 年 4 月 13 日 (木) 11:00～13:00

会場 リーガロイヤルホテル広島 4F ロイヤルホール③

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：八重樫 伸生

理事：青木 大輔、井坂 恵一、苛原 稔、牛嶋 公生、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、吉川 史隆、
工藤 美樹、齋藤 滋、齋藤 豪、竹田 省、藤森 敬也、増崎 英明、三上 幹男、峯岸 敬、村上 節、
森重 健一郎、山田 秀人、山本 樹生、吉川 裕之

監事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

顧問：吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

専門委員会委員長：片渕 秀隆、久具 宏司、高松 潔

第 69 回学術集会プログラム委員長：三好 博史

第 70 回学術集会プログラム委員長：伊藤 潔

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、澤田 守男、寺尾 泰久、
寺本 瑞絵、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、諸隈 誠一、矢内原 臨、山上 亘、
吉野 修

議長：佐川 典正

副議長：田村 秀子、光田 信明

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：望月 眞人

事務局：青野 秀雄、清水 菊栄

11 時 00 分 理事、副理事長、常務理事、理事 23 名が出席し（木村正副理事長、原田省理事は欠席）、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として藤井知行理事長および岩下光利監事、嘉村敏治監事、小西郁生監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

I. 平成 28 年度第 4 回理事会議事録の確認

平成 29 年 3 月 28 日に承認された平成 28 年度第 4 回理事会議事録を確認した。

II. 業務担当常務理事報告

1) 総務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 平成 28 年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および平成 28 年度末会員数について
平成 29 年 3 月 31 日現在の会員数は 16,494 名であった。〔資料：総務 1〕

(3) 会員への会費免除について

静岡地方学会から1名の会員について、病氣療養中であることを理由として平成29年度の会費免除申請があった。[資料：総務2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)e 医学会について

産婦人科専門研修管理システム（第4フェーズ）が4月からスタートした。

(5) 臨床効果データベース整備事業について

①本会のデータベース事業について、臨床研究中核病院の倫理委員会への申請を検討している。

②運営委員会内にデータベース管理小委員会を設置したい。[資料：総務3]

青木大輔理事「データベース管理の共通部分について運営・検討する委員会である。」

データベース管理小委員会の設置について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔理事「改正個人情報保護法と倫理指針は5月30日からスタートする。学会としてはその通知と公開を行い、データが移動するにあたっての提供と受領のシステムを作る必要がある。この件についてデータベース管理小委員会に一任いただき、臨床研究管理・審査委員会と協力して5月30日までに実施することをお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①周産期医療を視野に入れた生殖医療カウンセリングQ&A（仮題）の発行について

久具宏司委員長「よい内容のものができたと考えている。今後も広く見てもらうことを考え、機関誌に報告書を出すだけでなく、60～70ページの冊子にして発行したい。」

山田秀人理事「周産期委員会にも意見を求めてはいかがか。」

久具宏司委員長「本件は4年かけて検討しており、最初の2年間は生殖・内分泌委員会、周産期委員会で各々協議し、後半2年で生殖・内分泌委員会でまとめたものであり、周産期委員会での検討内容も十分に反映されている。」

藤井知行理事長「最終的な段階では周産期委員会にも目を通してもらってほしい。」

冊子を発行することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①日本癌治療学会から意見を求められていた「小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン2017版」最終案について、婦人科腫瘍委員会からの意見をまとめて回答した。

[資料：総務4]

②子宮頸癌臨床進行期分類の考え方・腫瘍登録に関して機関誌上にて会員へのお知らせを行いたい。[資料：総務5]

片瀧秀隆委員長「2012年発刊の『子宮頸癌取扱い規約』のなかで、画像診断の取扱いについて混乱していたので、それを整理した。『会員へのお知らせ』として公開したい。」

三上幹男理事「FIGO分類とTNM分類の考え方を示し、明記して登録を行うということである。」

吉川裕之理事「画像診断の定義をはっきり書いた方がよいのではないか。」

片淵秀隆委員長「一部修正を加えて周知したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③がん研有明病院遺伝子診療部の新井正美先生から、厚生労働省研究班でまとめた「遺伝性乳癌 卵巣癌症候群 診療の手引き」についての検討依頼が本会に届き、婦人科腫瘍委員会で検討を行っている。[資料：総務6]

(ハ) 周産期委員会

①全国助産師教育協議会、災害時の母と子の育児支援共同特別委員会などが作成した「乳児用液体ミルク導入にあたり、災害時の安全で適正な使用を担保するルール作りと母乳育児の保護・支援の推進に対する要望書」を、内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）あてに提出するにあたり、本会にも参加してほしいとの要請があった。[資料：総務7]

齋藤滋理事「日本周産期・新生児医学会では、この要望書は平常時の乳児用液体ミルク普及を否定しており、そうすると製造するメーカーがないのではないかとの観点から参加しないとの決定を行っている。本会でも検討してほしい。」

竹田省委員長「過去に何度も要望を出しているが、受けるメーカーがなく実現していない。周産期委員会としては今回の要望書には参加しない方針である。」

本会は参加しないことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

②死亡診断が ICD10(2013 年版)に基づいて行われるようになったことに伴い、死亡診断書の書き方についての記入マニュアルが変更になった。間接妊産婦死亡に自殺が入ることになったため、各学会で自殺の死体検案を行う先生方に、自殺の妊娠の有無、産褥 1 年の記載などを徹底していただくために本会から各学会長宛に周知のお願いを出したい。[資料：総務 7-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

4 月 3 日現在、9,200 冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

4 月 3 日現在、4,650 冊。

③厚生労働省医薬品審査管理課より、スイッチ OTC（エンペシド L クリーム、デリーザ L クリーム）についての本会への意見照会があり、女性ヘルスケア委員会で内容を検討している。

[資料：総務 7-2]

(7) 日本医学会がまとめた「高難度新規医療技術の導入における基本的な考え方」について、産婦人科領域の高難度新規医療技術とあわせて本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務8]

(8)AMED 研究班で作成した「妊産婦診療における HTLV-1 感染(症)の診断指針案」について、本会に推薦依頼が届いた。[資料：総務8-1]

齋藤滋理事「本指針案は、修正が必要になったので、後ほど再提出させていただきたい。」

(9)東京建物株式会社から要請のあった本会事務局オフィスの賃料改定について先方と交渉してきたが、7.0%アップで決着させたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10)事務局で生じる現金運搬に関して、コーポレートマネーガード保険に加入しているが、これを1年間継続したい。[資料：総務9]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課から、「ファビピラビル製剤の承認条件変更に当たっての留意事項について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務10]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②3月27日に厚生労働省医政局の松本陽子先生から、同省健康局結核感染症課が発出したオウム病による妊婦死亡事例についての情報提供を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務11]

③厚生労働省保険局保険課から例年と同様、「出産育児一時金等の受取代理制度の届出について」の発出連絡があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務11-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、新生児聴覚検査体制整備事業についての協力依頼を受領した。同事業について、検査体制の整備、検査機関との連携体制の確保、地域における協議会への参加などの協力をお願いしたいとのことである。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務11-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン案」および「産前産後サポート事業・産後ケア事業ガイドライン案」の意見募集案内が届いた。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務11-3]

⑥厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、産婦健康診査事業の実施にあたっての留意事項について（協力依頼）を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務 11-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)岩手県

昨年8～9月の台風10号災害における本会からの医師派遣について、岩手県知事からのお礼状を受領した。[資料：総務 12]

(3)警視庁

警視庁組織犯罪対策第2課から、本会あてに「水中出産について専門家の意見を聞きたい」との依頼があり、日本赤十字社医療センターの宮内彰人先生に対応をお願いした。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会を通して、文部科学省ならびに厚生労働省、経済産業省より「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の一部改正、および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の一部改正について、周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務 13、14]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②平成28年度日本医学会新規加盟学会として、日本老年精神医学会、日本静脈経腸栄養学会が決定したとの通知を受領した。[資料：総務 15]

③日本医学会を通して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から、薬事戦略相談に関する実施要綱の一部改正等についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課より、ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（頭頸部癌）について周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 16-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長より、「エボロクマブ（遺伝子組換え）製剤及びアリロクマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインについて」

周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 16-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局より、「血液製剤の使用指針」の改定について
周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 16-3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦日本医学会連合から、次期役員候補者の推薦依頼を受領した。同連合の会員として、会長、副会長、理事2名、監事候補者（任期2年）の推薦を求められている。任期は平成29年6月から2年である。[資料：総務 16-4]

藤井知行理事長「本会としては、現在理事を務められている小西郁生先生を引き続き推薦したい。その他の方の推薦は概ね前回と同じとしたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会が作成した、厚生労働大臣あての「受動喫煙の防止に向けた施策の推進についての要望書」に本会も参加することとした。また日本医学会連合も同様の要望書を提出している。
[資料：総務 17、18]

(3) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会が作成した子宮頸癌治療ガイドライン 2017年版について、本会に後援名義依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会で確認を行い異論はなかったので応諾したい。
[資料：総務 19]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本周産期メンタルヘルス学会

日本周産期メンタルヘルス学会から、『周産期メンタルヘルス コンセンサスガイド2017(案)』へのパブリックコメント募集についての協力依頼があった。本会会員ページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 20]

(5) 日本学術会議「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」から、公開シンポジウム「ヒト受精卵や配偶子のゲノム編集を考える」（2017年4月30日、日本学術会議講堂）の後援名義使用依頼を受領した。シンポジウムの主旨を考慮し、経済的負担もないため、応諾した。
[資料：総務 20-1]

(6) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、5月22日開催の2017年度関連学会連絡委員会の案内を受領した。

出席者について4月25日までに回答を求めている。[資料：総務21]

青木大輔理事「例年のように対応したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) FOURWINDS 乳幼児精神保健学会

FOURWINDS 乳幼児精神保健学会から、第20回全国学術集会・FW20周年記念東京大会（2017年11月25～26日、国立オリンピック記念青少年センター）の後援名義使用依頼を受領した。学術集会の主旨を考慮し、経済的負担もないため、応諾したい。[資料：総務22]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本学術振興会

日本学術振興会から、同会育志賞受賞候補者の推薦依頼を受領した。推薦候補者がいれば、随時お知らせいただきたい。[資料：総務23]

(9) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会より、「沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンの接種対象者拡大に関する要望(案)」への確認、検討依頼があり、本会としてこれに賛同した。[資料：総務24]

(10) 女性アスリート健康支援委員会

一般社団法人となった女性アスリート健康支援委員会の社員総会が3月31日に開催された。

[IV. その他]

(1) 富士製薬工業株式会社から、生殖医療で使用されている当社の「リピオドール480注」の供給状況について、安定的な供給が困難な状況にある旨の報告があった。[資料：総務25]

(2) 日本母乳の会から、第26回母乳育児シンポジウム（2017年8月5日、神戸国際展示場）の後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないため、応諾したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 特殊非営利活動法人東京がん化学療法研究会より、第18回臨床腫瘍夏期セミナー（2017年7月20～21日東京都港区・コクヨホール）の後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) アトムメディカル株式会社から、本会始め4学会で作成した「産科危機的出血への対応指針2017年」を関連学会学術集会ならびに顧客訪問時等で配布したいとの依頼があり、これを了承した。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

海外演題受付システムの選定のために候補 2 事業者によるコンペを実施 (3 月 24 日) した結果、京葉コンピューターサービスのシステムを導入することとしたい。[資料: 学術 1]

竹田省理事「海外演題の受付に加えて、将来的な日本語演題受付や JOGR の Abstract 掲載の連携機能、専門医制度の研修管理との連携機能を含めてヒアリングを行った。コネクション費用が安く、過去の実績を考慮して京葉コンピューターサービスに依頼したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会

工藤美樹第 69 回学術集会長「今回から学術集会の国際化に舵を切った。アジアの国々を代表して世界に情報を発信して行くことを意識してプログラムを組んだ。本会のアジアでのプレゼンスを示すものになればよいと考えている。」

(ロ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

平成 29 年度第 1 回プログラム委員会を 4 月 14 日に開催する。

(ハ) 第 71 回学術講演会プログラム委員会

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

5 月 26 日	平成 29 年度第 1 回編集会議
----------	-------------------

※この会議は経費節減のため編集担当常務理事、編集担当幹事、JOGR Editor、審議論文担当 JOGR AE (現在のところ 4 名うち出席 1 名、欠席 2 名、確認中 1 名)

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: 2017 年投稿分 (3 月 31 日現在)

2017 年 JOGR 投稿状況 2017 年 3 月 31 日現在

投稿数	388
Accept	2
Reject	158
Withdrawn/Unsubmitted	78
Under revision	10
Under review (審査中)	140
Expired	0

2016 年 JOGR 投稿状況 2017 年 3 月 31 日現在

投稿数	1,473
-----	-------

Accept	254
Reject	1,047
Withdrawn/Unsubmitted	112
Under revision	23
Under review (審査中)	26
Expired	11

(3) WEB 会議について

前回理事会で議論された WEB 会議を導入するため、差し当たって編集幹事ならびに JOGR AE のうち幹事の先生方に向けて試行することを依頼した。

(4) 「第 8 回日本医学雑誌編集者会議 (JAMJE) ・第 8 回シンポジウム」

平成 29 年 3 月 29 日 (水) 開催の「第 8 回日本医学雑誌編集者会議 (JAMJE) ・第 8 回シンポジウム」に加藤聖子編集担当常務理事が出席した。[資料：編集 1、2]

(5) AOCOG2017 の Abstract book は開催国が費用を持ち、また、前回と同じように abstract を JOGR に掲載する予定であるが、この費用は AFOFG が持つように現在調整中である。

加藤聖子理事「最終的には AFOFG が費用を負担することになった。」

5) 渉 外 (木村正副理事長欠席につき、上田豊主務幹事)

[会議開催]

(1) 第 69 回日産婦学会学術講演会会期中、海外ゲストと本会役員とのミーティングを開催予定である。
(KSOG ・ TAOG、ACOG、AFOFG、DGGG、OGSS、SCOG)

[FIGO 関連]

(1) ブラジル リオデジャネイロにて開催の FIGO World Congress 2018 の会期が、2018 年 10 月 14 日 (日)～19 日 (金) に決定した。

(2) FIGO World Congress 2018 におけるシンポジウム講演者を本会から推薦する予定である (締切：4 月 20 日)。

藤井知行理事長「FIGO World Congress 2018 はリオデジャネイロで開催される。地理的に遠いため交通費が大きくなるが、その負担はどうなるのか。」

上田豊幹事「その時の本会の財政状況にもよるが、基本的には本人負担でお願いしたい。」

- (3) FIGO 理事会前日の5月11日に開催されるFIGO 2018 プログラム委員会に、木村正渉委員長が出席予定である。

[AOFOG 関連]

- (1) AOCOG 2017 (6月15～18日、於：香港) 会期中に開催の次回AOFOG総会に、本会より岡本愛光渉外委員会副委員長、および万代昌紀教授(京都大学、AOFOG Committee Chair)が出席し、投票権を行使する予定である。

- (2) XXVII AOCOG 2021 の開催地募集が開始され、次回AOFOG総会にて開催地決定の予定である。

[資料：渉外1]

[日韓台関連]

- (1) 3月18～19日、台北にて開催のThe 56th Annual Congress of TAOGに本会よりExchange Program delegatesとして藤井知行理事長、岡本愛光渉外副委員長、西郡秀和幹事、若手医師5名、日韓台ジョイントカンファレンススピーカーとして折坂誠先生(福井大学)、小松篤史先生(東京大学)、濱西潤三先生(京都大学)を派遣した。[資料：渉外2]

- (2) TAOG 主導による日韓台 Information-sharing Platform for J-K-T Young Doctors' Overseas Training Programについて [資料：渉外3]

上田豊幹事「これは3カ国の若手の先生方のトレーニングや留学の情報を共通のホームページに出して募集、応募を図って行こうというものである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[国際協力機構(JICA)/草の根技術協力事業(草の根パートナー型)「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」関連]

- (1) 5月に藤田則子医師をカンボジアに派遣する予定である。

6) 社 保 (北脇城理事)

- (1) 会議開催

3月24日に日本小児科学会、日本精神神経学会と診療報酬改定に関する三学会合同会議を開催し、産後メンタルケア指導管理料の新設について協議した。

- (2) 平成30年度診療報酬改定提案書を内保連、および外保連へ提出した。

- (3) 「第5版 産婦人科医のための社会保険ABC」の訂正について、本会 website に掲載した。

- (4) インジゴカルミン適応外使用に係る保険診療上の取扱いについての厚労省通知を本会 website に掲載した。
- (5) 厚生労働省保険局医療課より外保連、内保連へ「選定療養として導入すべき事例等に関する提案・意見募集について（周知依頼）」の連絡があり、本会理事および社保委員からの提案・意見を募集している。 [資料：社保1]

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 会議開催

5月20日に平成29年度第1回中央専門医制度委員会を開催する予定である。

(2) 地方委員会宛通知

平成29年度審査等に関わる各種様式、平成29年度専門医認定審査等についての案内を、本年度事業計画を添えて地方委員会へ3月13日に送付した。

(3) 平成29年度専門医制度

①産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ3月14日に通知した。 [資料：専門医1]

②産婦人科研修管理システム使用料について各基幹施設へ3月22日に通知した。 [資料：専門医2]

③各基幹施設の統括責任者による産婦人科研修管理システムの利用が3月24日に開始され、各専攻医の研修開始前に研修予定の登録を行った。

④指導医、専攻医の産婦人科研修管理システムの利用が3月31日から開始された。

(4) 日本専門医機構

①2月24日に第2回専門医認定・更新部門委員会、基本領域専門医委員会合同委員会が開催された。

②平成28年度日本専門医機構専門医の認定証が2月28日に機構から発送された。

③3月13日に第2回基本領域連携委員会が開催され、藤井知行理事長が出席した。

④3月23日に第3回社員総会が開催され、藤井知行理事長が出席した。

⑤3月29日に第5回専門医認定・更新部門委員会が開催され、水上尚典先生が出席した。日本専門医機構が平成28年12月に「専門医制度新整備指針」を制定し、平成29年2月に開催された機構の理事会で「新整備指針（2016年12月版）における『2. 専門医の更新』に関する補足説明 ver.1」が承認されたことを受け、日産婦学会では産婦人科専門医更新基準を改定し、同日の会議で機構から承認を受けた。4月14日の機構理事会で正式に承認される予定である。 [資料：専門医3]

⑥4月7日に第3回基本領域連携委員会が開催され、藤井知行理事長と佐藤豊実主務幹事が出席した。 [資料：専門医4]

吉川裕之理事「専攻医350名以上の学会では各都道府県の基幹施設が複数になるような基準にする、

という原則であったが、その原則の意味が必須に近くなったりして混乱している。本会では24県が単数であり、必要論文数を減らすなどの基準変更で単数の県を減らすなどの対応が必要になる。」

藤井知行理事「『地方で大学が医者を無駄に集めて縛りつけようとしており、大学に属しないと研修ができないような仕掛けにして、大学に属したくない医師を地元から大都会に流れるようにしている』という意見の人がいて、機構はそれに対応するために、基幹施設が複数にするのは原則ではなく義務である、という立場であった。ところが続いて機構は基幹施設での在籍期間は1年以内にしてほしいということを言い出したが、これについてはすべての学会が反対した。現時点では、可能な範囲で基幹施設を各都道府県複数にするが従来通り平成30年度開始を目指して着々と進めて行く、というのが機構と各学会のコンセンサスとなっている。ただ厚生労働省も『今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会』を組成して地域医療に求められる専門医制度の在り方などを検討することになっている。検討会のメンバーは自治体の首長や病院側の人で、地方大学や外科系の先生は入っていない。」

苛原稔理事「基幹施設を各都道府県複数にするのは原則としてなのか、絶対なのかについて確認したい。」

藤井知行理事「産婦人科の場合、24県ということは過半数になるのでそれは多すぎる。できる限り減らしてほしい。大学に行きたくない人が地元に残れる選択肢を作るということである。」

吉村泰典顧問「複数が望ましい、ということになるのではないか。産婦人科を地元で研修できる制度を考慮してあげるということだと思う。」

藤森敬也理事「福島県では基幹施設を一つ増やすことにした。」

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成29年3月31日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：78 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：611 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：611 施設
- ④顕微授精に関する登録：567 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：70 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：11 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理1]

3月31日現在申請648例 [承認535例、非承認16例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会16例、保留4例、審査中45例]（承認648例のうち19例は条件付）

(3) 譴責処分に伴う始末書の提出がない、A会員、B会員への今後の対応について

苛原稔委員長「前回の理事会で譴責処分から会員資格停止に進む方向で検討することになったが、本件は運営委員会で協議した上で、6月の理事会で承認を受けて定時総会に報告することを考えた。」

(4) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する報告について [資料：倫理2]

久具宏司委員長「平成27年度のNIPTの集計である。今後も集計を出して行く予定である。」

苛原稔委員長「このような形での報告は行おうが、これ以上のものは難しいことをご了承いただきたい。今後1年程度かけて、臨床研究を外すかどうかについて検討していきたい。」

臨床研究施設登録状況—平成29年3月22日現在計81施設

平成29年3月22日付 登録~~抹消~~：大分大学医学部附属病院

登録認可：国立病院機構甲府病院

(5) 会議開催

- ①3月21日に「平成28年度第5回倫理委員会」を開催した。
- ②4月11日に「PGSに関する小委員会」を開催した。
- ③5月2日に「平成29年度第1回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ④5月16日に「平成29年度第1回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

5月11日12日	用語集コアメンバー会議
----------	-------------

(2) 書籍頒布状況 4月3日現在

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用): ダウンロード

用語集単体	205
必修知識2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識2016-2018	482

書籍版: 4月3日現在

	入金済み(冊)
産婦人科研修の必修知識2016-2018	449
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き	407
産婦人科研修の必修知識2016-2018+例題と解説集	463
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き+例題と解説集	600
用語集・用語解説集改訂第3版	3,2591
若手のための産婦人科プラクティス	3,267
専門医試験例題と解説2014	1,221
専門医試験例題と解説2015	1,106
専門医試験例題と解説2016	175

(3) 平成29年度専門医認定試験問題作成について

各分野で4~5回委員会を開催していただき最終案を得たので、今後は委員長・副委員長でさらにブラッシュアップを進める予定である。

(4) 産婦人科研修の必修知識2019-について

項目立てなどについて編集委員で通信会議を開催した。教育委員会でも詳細については検討する予定であるが産婦人科研修の必修知識2016-2018の内容について、全大学に校閲をお願いする。

(5) 用語集・用語解説集改訂第4版について

平成29年度臨時総会の議を経た後、特に問題点の指摘がなければ校正作業を進めていき、平成30年第70回学術講演会までには発刊の予定である。

(6) 2019年海外派遣二次審査について

第69回学術講演会 International Session を二次審査として選考を行う。
ACOG: 派遣予定6名、日韓台3カ国カンファレンス: 派遣予定5名。

(7) International Workshop for Junior Fellows について

第 69 回学術講演会 International Workshop for Junior Fellows 日本側参加者に対して、予行会を行うなどアドバイスを行った。4 月 15 日に本番を迎える。

(8) 書籍発刊について

産婦人科診療ガイドライン産科編 2017 ならびに婦人科外来編 2017 を発刊し、第 69 回学術講演会会場において頒布を開始する。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長)

(1) 4 月 15 日 (土) 12 : 00 ~ 13 : 00 にリーガロイヤルホテル広島 32F ダイヤモンドルームで、地方連絡委員会を開催する。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

3 月 24 日に通信会議を行った。

(2) JOB-NET 公募情報について

① JOB-NET 事業報告 [資料 : 広報 1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について [資料 : 広報 2]

② 「JSOG-JOBNET 事業についての規約」制定について [資料 : 広報 3]

公募情報に記載されている給与体系と異なる給与が提示されるという事案が生じたが、現在掲載されている起案書には対応策が定められていないため、上記日程で通信会議を開催し、協議のうえ、現状の起案書に対応策を盛り込み、規約として制定して HP に掲載した。

③ 「産婦人科研修管理システム」バナーを設置した。

④ 「国際交流事業」バナーを設置した。

⑤ バイエル薬品株式会社のバナー広告を 4 月 1 日より掲載した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料 : 広報 4]

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) Human+およびBaby+の取り組み状況について [資料 : Human+Baby+ 1、2、3]

青木大輔チームリーダー「Human+および Baby+については問題も解決され、順調に進んでいる。プロジェクトチームは今期で解散し、今後は既存の委員会で対応することにした。」

3) 震災対策・復興委員会（増崎英明委員長）

(1) 大規模災害対策情報サイトについて、完成品の供覧を行いたい。

会議の冒頭に株式会社エムプラスから、大規模災害対策情報サイトについての説明とデモがあった。

藤井知行理事長「このシステムは何時から使えるのか。」

増崎英明委員長「今でも使えるが、十分な周知を行ったあとに本格運用したい。」

齋藤滋理事「新生児の対応状況も把握する必要があるが、そこはどうであるか。」

海野信也特任理事「このシステムは現在は産婦人科の情報だけであるが、新生児の情報などが加わりそれを災害対策本部で活用してもらうことで有用性が高まる。厚労科学研究でも災害時の周産期情報システムに関するものが動く予定であり、そのなかで他学会やDMATとも調整して実際に活用できるシステムを作っていくことになる。」

(2) 日本産科婦人科学会福島産婦人科医療復興支援事業、福島産婦人科医療復興支援セミナーについて
2017年9月16日(土)、福島県において、福島産婦人科医療復興支援セミナーを、日本産科婦人科学会、福島県産科婦人科学会および福島県立医科大学の共同により開催する予定である。

[資料：震災対策 1、1-1]

(3) 福島医師派遣について [資料：震災対策 2]

(4) 平成29年度大規模地震時医療活動訓練における産婦人科EMIS（大規模災害サイト）の使用

災害時小児周産期リエゾンの小児科・新生児科の先生のための訓練用のID付与について、7月29日の訓練の際には日産婦の専用IDを付与して学会会員専用HPからシステムに入ることができるようにする。→ 今後抜本的な改修も検討（日本周産期新生児医学会との連動）

海野信也特任理事「国および自治体が行う災害時小児周産期リエゾンの訓練の際に、本会の大規模災害対策情報サイトを使わせてほしい、という話である。本会に余分な経費負担がかかることはない。その際の具体的スキームについては震災対策・復興委員会で詰めていきたい。」

藤井知行理事長「今回は期限付きの仮IDを発行するが、その後本格的に使うようになる場合は他学会にもシステム費用の負担をお願いできるのか。」

海野信也特任理事「本番で使えるようにするための具体的方策は厚労科研で検討して本会と協議することになる。費用を国が負担していくとか、このシステムをパブリックなものにしていくというのは一つの方向性ではないかと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

【参考：平成29年度大規模地震時医療活動訓練】

目的：「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月策定）等に基づく、大規模地震時医療活動に関する総合的な実動訓練を実施

参加機関：内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省（DMAT事務局含む）、
国土交通省、海上保安庁、防衛省、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、
中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、宮城県、新潟県、滋賀県、
三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、関西広域連合

実施予定日：平成29年7月29日（土）

4) 診療ガイドライン運営委員会（峯岸敬学会側調整役）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

① 会議開催

4月15日に解説講習、6月25日に伝達講習会を開催する予定である。

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について（4月3日現在）

書籍版：12,986冊

書籍版+ID/PW付き：4,673冊

電子版ダウンロード：2,213件

(2) 産科編評価委員会（増崎英明委員長） 特になし

(3) 婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

① 会議開催

4月15日に解説講習、6月4日に伝達講習会を開催する予定である。

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について（4月3日現在）

書籍版：7,010冊

書籍版+ID/PW付き：3,725冊

電子版ダウンロード：1,784件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長） 特になし

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

4月15日に拡大医療改革委員会を開催する予定である。

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

(1) 会議開催

平成29年3月24日（金）に第2回委員会を開催した。

(2)4月16日(日)9:00~11:00 開催予定の未来委員会との共同委員会企画「イクボスのはじめかた」について [資料 男女共同1]

岡本愛光委員長「ぜひこのセッションに参加していただきたい。またイクボスについての会員からの意見もかなり集まっているので、今後、委員会でまとめて報告したい。」

8) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

Plus One Project 打合せ会	3月24日
若手委員会 若手委員会 POP2 打合せ会 SS 打合せ会	4月15日

(2) Plus One Project (POP2) 未来の産婦人科医育成セミナー ～全国の若手医師と交流しよう～

①2017年5月13日14日の二日間にわたり、東京・フクラシア東京ステーションにおいて開催を予定している。

②若手指導医の選考を行った。指導内容の重複などを避けて34名を採用した。

③参加者については応募数176名

- ・優先枠参加者を採用

- ・一般応募のうち2015及び2016年のSS参加者は不採用

- ・上記より採用がゼロとなる県については例外的に採用する

を条件に選定した。その結果、総数176名中、参加142名となった。

④プログラム・実習内容については、若手委員会POP2WGを中心に計画をしている。

主な内容

1日目実習：超音波、分娩、腹腔鏡（全員が3ブースを回る）

2日目実習：超音波シミュレーター、妊婦蘇生、外科手技、腹腔鏡、顕微授精

生水真紀夫委員長「POP2を来年度も5月に実施することについて、ご承認をいただきたい。今回は会場の関係で採用人数の制限があったが、早く準備することで採用人数の制約を外すこともできる。」

藤井知行理事長「POP2は、SSで対象外となった初期研修2年目の方のフォローと、各連合地方学会にお願いしていたPlus Oneの費用を引き上げることと連動しているので、POP2を中止することはできない。」

POP2の継続について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 産婦人科サマースクール (SS) について

①2017年8月19~20日の二日間にわたり、千葉県・かずさアークにおいて開催を予定している。

②プログラム・実習内容については、若手委員会SSWGを中心に計画している。

③参加者の募集に関しては、5月中旬から6月中旬を予定している。

(4) 産婦人科スプリング・フォーラム (SF) について

① 2017年3月18~19日の二日間にわたり、兵庫県・淡路夢舞台国際会議場において開催した。

② 参加者について

参加者	男	女
出席	34	26

託児室利用：5名（0歳児がいたため保育士3名）

夫婦での参加：2組（うち1組は参加者同士、1組は若手委員と参加者）

③ 参加者の満足度は良好であった。次年度以降継続して開催する場合には、開催時期・開催場所を検討する必要があるものと考えられる。

④ 第7回産婦人科スプリング・フォーラムの様子を動画として作成したので、第69回学術講演会会場での放映を工藤美樹学術集会長に依頼した。

生水真紀夫委員長「今回、SFにおいてフェースブックを使ったアナウンスを行ったが、安全に運用できた。機動性を考えて、今後も利用することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 未来委員会催事関係医会側幹事

上記POP2、SS、SFについて医会との共催という観点から幹事の推薦をお願いした。主に当日の実務をお手伝い頂く予定である。

・POP2：石谷 健(北里研究所病院)、宮国泰香(順天堂大学医学部附属浦安病院)

・SS：永石匡司(日本大学病院)、百村麻衣(杏林大学)

・SF：星 真一(東京リバーサイド病院)、星合 明(星合勝どきクリニック)

9) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

4月17日、女性の健康週間2017総括について大須賀穰委員長と対馬ルリ子副委員長が日本経済新聞社、および日本経済社と面談の予定である。

(2) 女性の健康週間2017について [資料：女性活躍1]

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍2]

10) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

(1) 会議開催

改正個人情報保護法施行に関連し、本委員会外部委員ならびに臨床効果データベース整備事業WGの登録事業担当者による会議を開催した。(4月7日)

(2) 審査結果報告

①井上桃子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「常位胎盤早期剥離の帝王切開における麻酔方法での出生児の予後の比較検討」について審査を行い、2月28日に審査結果(承認)を報告した。[資料：臨床審査1]

11) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

(1) 3月22日に開催された平成28年度日本医療安全調査機構協力学会説明会に出席した。

(2) 日本医療安全調査機構から、センター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。東北ブロックの先生への推薦希望であり、山形大学の堤誠司先生を推薦した。

(3)6月9日に開催される 日本医療安全調査機構定時社員総会の案内を受領した。本会からは藤井知行理事長が出席する。

(4) 日本医療機能評価機構から、第7回産科医療補償制度 再発防止に関する報告書に記載されている「学会・職能団体に対する要望」について、取り組みの依頼があった。[資料：医療安全1]

12) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長) 特になし

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

(1) 会議開催 なし

Ⅲ. 平成29年度臨時総会運営について

(1) 代議員からの質問・要望事項 [資料：総会1]

Ⅳ. その他

以上